

【東京都大田区 教育委員会事務局】

校務DX計画

大田区教育委員会では、平成23年度の校務支援システム導入以降、校務端末でインターネット閲覧やメール、CMS機能等を利用可能とする環境構築や、持ち帰り用校務端末、教職員勤怠管理システムの導入を実施し、教職員業務の効率化と負担軽減を図ってきました。

一方で、令和5年3月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を受け、ロケーションフリーな働き方の実現に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合は急務であると考えます。また、令和5年11月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」にて自己採点を実施したところ、大田区は540点満点中320点となり、全国平均270点を超える結果となったものの、学校業務（研修や会議、関係者への連絡、決済等）におけるICT機器を活用したペーパーレス化や、教員同士や教員保護者間のコミュニケーションツールの再構築という点においては課題が残っています。

こうした校務における諸課題の解決に向けて、今後以下のとおり取り組みます。

1 校務系・学習系ネットワークの統合

(1) 課題

現在大田区で導入している校務支援システムはオンプレミス（独自に調達したサーバー内にシステムやデータを保存する方式）で整備しており、教職員は教員室のみでしか校務支援システムを使用することができません。加えてセキュリティの観点から、校務系ネットワークは、学習用コンテンツ等を扱う学習系ネットワークとは独立しており、教育データの連携やダッシュボードの創出が困難となっています。

(2) 今後の取り組み

令和9年度の校務系・学習系ネットワーク統合と端末一台化を目指します。校務支援システムの共同調達等の動向にも注視しつつ、ゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御等の一定のセキュリティ対策を講じたうえで、校務支援システムのクラウド化を図ります。また持ち運びできる機能統合された端末一台化により、教員室以外でも校務や授業準備等の業務を行えるDX環境を実現します。

2 FAX・押印の原則廃止とペーパーレス化

(1) 課題

大田区の自己点検によると、校務におけるFAXの使用や押印・署名が必要な書類の有無について、8割を超える学校が「業務にFAXを利用している」「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類がある」との回答結果となりました。

(2) 今後の取組み

先進自治体の事例を参考に、ICT機器やクラウドツールを最大限利活用できる取組みについて、研究、調査を行い、FAXの原則廃止や、押印・署名の必要な書類のオンライン化、ペーパーレス化・押印廃止を推進します。

3 教職員・教育委員会と保護者間の連絡のデジタル化

(1) 課題

現在大田区では、学校から保護者への連絡や、保護者から学校への欠席等連絡についてICTを活用し、教員の負担軽減を図っています。しかし教育委員会から保護者への連絡は、学校を介して行い、保護者からの欠席等連絡は、校務支援システムの出席簿へ登録作業を行う必要があるため、教員のさらなる業務効率化が必要であると考えます。また、保護者や教員との双方向の情報交換ツールの活用も不十分であり、より容易・不便なく使えるDX環境を実現は急務であると考えます。

(2) 今後の取組み

まず、保護者からの欠席等連絡を校務支援システムへ連携する機能や、教育委員会から保護者への発報機能の構築に取り組みます。加えて、教員間や保護者との双方向の連絡が、平時・有事を問わず情報交換ツールにて行える環境を再構築し、整理検討を行っていきます。これらのシステム構築により不合理な手入力作業を一掃し、教員のワークライフバランスの実現や、教員が児童生徒に向き合う時間を達成します。

4 生成AIの活用推進

(1) 課題

文部科学省より発出された「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」にもあるとおり、生成AIの利活用により、校務の効率化や質の向上等、教員の働き方改革の推進が期待されています。一方で、積極的な利活用を実現するためには、情報セキュリティの確保、個人情報やプライバシー、著作権の保護など十分留意し、明確なルール作りが必要であると考えます。

(2) 今後の取組み

まずは、国や区の動向を注視しつつ、先進自治体の事例を参考に、生成AIサービスの調査・研究に取り組みます。加えて、将来的な生成AIの利活用を見据え、特に負担の大きい校務の洗い出しや、情報リテラシーに対する意識醸成を図ります。